

MHRT Global Watch

みずほリサーチ&テクノロジーズ

2025年1月15日

ともに挑む。ともに実る。



足許の経済・金融状況と注目ポイント

2025. 1. 15

足許の経済・金融状況（総合評価）	米国	非農業部門雇用者数は増勢加速。失業率も低下するなど労働市場の強靱性を再認識する内容。賃金の伸びも2カ月連続で減速するなどインフレ懸念もやや緩和。1月FOMCでの様子見をサポートする結果
	欧州	消費者物価は小幅加速。エネルギー価格上昇に加え、サービス物価が高止まるなど、インフレ圧力の根強さを確認。ただECB高官は2%目標に向けて着実に進展と評価。市場は1月の利下げをほぼ織り込み
	中国	消費者物価は伸び鈍化。食料品・エネルギー価格の下落が主因。コアCPIは伸び率拡大も、価格競争の激化を反映し耐久消費財価格は低迷。需要もさることながら、過剰な供給能力が価格競争の背景に
	日本	名目賃金は伸び加速。所定内給与が堅調さを維持したほか、特別給与が押し上げ。ただし生鮮食品の高騰などから実質賃金は4カ月連続の前年割れ。物価高を受けて消費者心理の改善は足踏み

先週（1/7～1/14）発表の主な経済指標

経済指標		実績	予想
米	ISM非製造業指数(12月)	54.1	53.3
米	非農業部門求人件数(JOLTS)(11月)	前月差(万件) 809.8	770.0
米	貿易収支(11月)	10億ドル ▲ 78.2	▲ 78.0
米	ADP民間雇用者数(12月)	前月差(万人) 12.2	14.0
米	FOMC議事録(12/17・18分)		
米	失業率(12月)	% 4.1	4.2
米	① 非農業部門雇用者数(12月)	前月差(万人) 25.6	16.0
米	時間当たり賃金(全従業員ベース)(12月)	前月比(%) 0.3	0.3
米	時間当たり賃金(全従業員ベース)(12月)	前年比(%) 3.9	4.0
欧	ユーロ圏HICP(速報値)(12月)	前年比(%) 2.4	2.4
欧	ユーロ圏HICP(速報値)(除:食品、エネ、酒、タバコ)(12月)	前年比(%) 2.7	2.7
中	消費者物価指数(12月)	前年比(%) 0.1	0.1
中	輸出総額(ドル建て)(12月)	前年比(%) 10.7	7.3
中	輸入総額(ドル建て)(12月)	前年比(%) 1.0	▲ 1.5
日	消費者態度指数(12月)	36.2	-
日	② 名目賃金(現金給与総額)(11月)	前年比(%) 3.0	-
日	地域経済報告(さくらレポート)		
日	実質消費支出(二人以上の全世帯)(11月)	前年比(%) ▲ 0.4	▲ 0.6

注目ポイント① 米国労働市場の再点検

12月雇用統計は雇用者数の増勢が加速する一方で、懸念された賃金インフレが減速の兆候を示すなど総じて良好な結果。労働市場に対する懸念はどの程度緩和したのか

注目ポイント② 日本の賃上げ機運評価

所定内給与は堅調な伸び。春闘を巡っては主要企業を中心に高水準の賃上げ率が見込まれる状況。地方・中小への広がりについて日銀支店長会議の議論はいかに

(注) 予想はLSEGが取りまとめた予想コンセンサス
(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

今週発表される経済指標

日付	経済指標等			実績	予想	前回
1/15 (水)	米国	消費者物価指数(12月)	前年比(%)	-	2.9	2.7
		消費者物価指数(前月比)(12月)	前月比(%)	-	0.3	0.3
		消費者物価指数(除く食品・エネルギー)(12月)	前年比(%)	-	3.3	3.3
			前月比(%)	-	0.2	0.3
		ニューヨーク連銀製造業業況指数(1月)	-	3.0	0.2	
	ユーロ圏	ユーロ圏鉱工業生産(11月)	前月比(%)	-	0.3	0.0
1/16 (木)	日本	国内企業物価指数(12月)	前年比(%)	-	3.8	3.7
	米国	新規失業保険申請件数(1月11日)	万人	-	21	20.1
		小売売上高(12月)	前月比(%)	-	0.6	0.7
		フィラデルフィア連銀製造業業況指数(1月)	-	▲ 5.0	▲ 10.9 ↑	
	韓国	韓国金融政策決定会合				
1/17 (金)	米国	鉱工業生産(12月)	前月比(%)	-	0.3	▲ 0.1
		設備稼働率 (12月)	%	-	77.0	76.8
		ネット対米長期証券投資(11月)	10億ドル	-	-	152.3
		住宅着工件数(12月)	万戸(年率)	-	132.0	128.9
		住宅着工許可件数(12月)	万戸(年率)	-	146	149.3
	ユーロ圏	ユーロ圏消費者物価指数(改定値)(12月)	前年比(%)	-	2.4	2.4
		ユーロ圏消費者物価指数(改定値)(除く食品・エネルギー・酒・タバコ)(12月)	前年比(%)	-	2.7	2.7
	中国	鉱工業生産(12月)	前年比(%)	-	5.4	5.4
		GDP(Q4)	前年比(%)	-	5.0	4.6
		小売売上高(12月)	前年比(%)	-	3.5	3.0
		固定資産投資(12月)	前年比(%)	-	3.3	3.3
	1/20 (月)	日本	設備稼働率(11月)	前月比(%)	-	-
機械受注(船舶・電力を除く民需)(11月)			前月比(%)	-	-	2.1
			前年比(%)	-	-	5.6

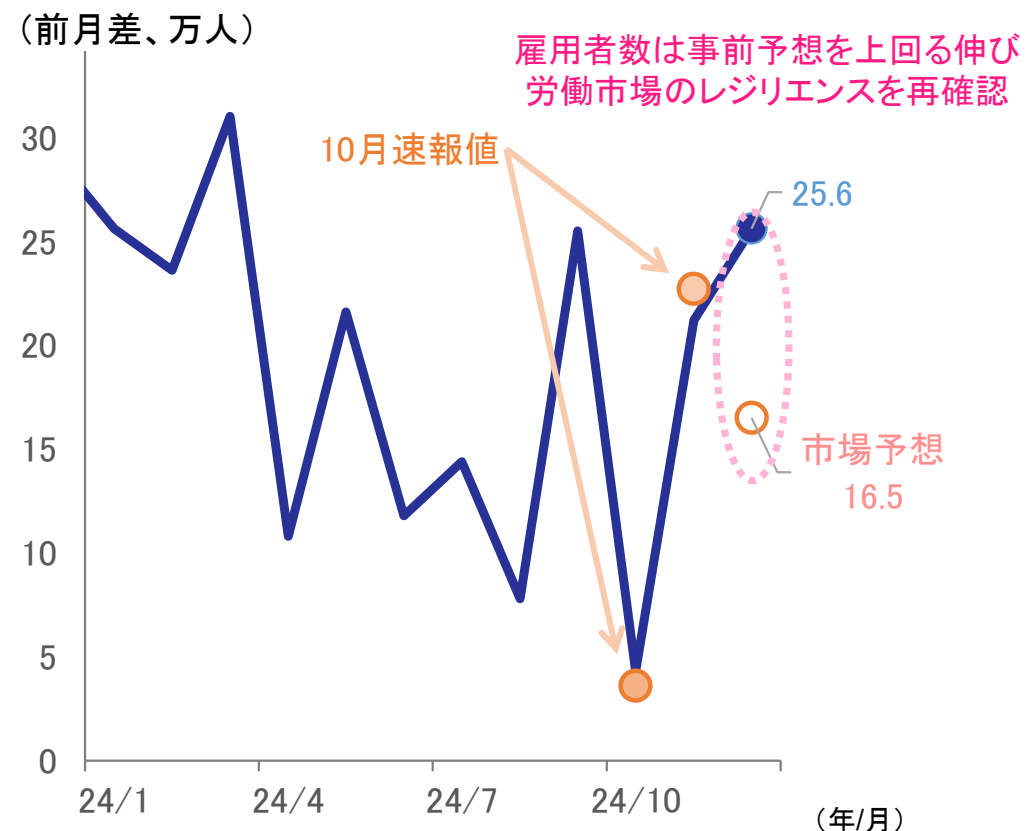
(注) 予想はLSEGが取りまとめた予想コンセンサス。矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国：非農業部門雇用者数は増勢加速。労働市場の強靱性を再確認する結果

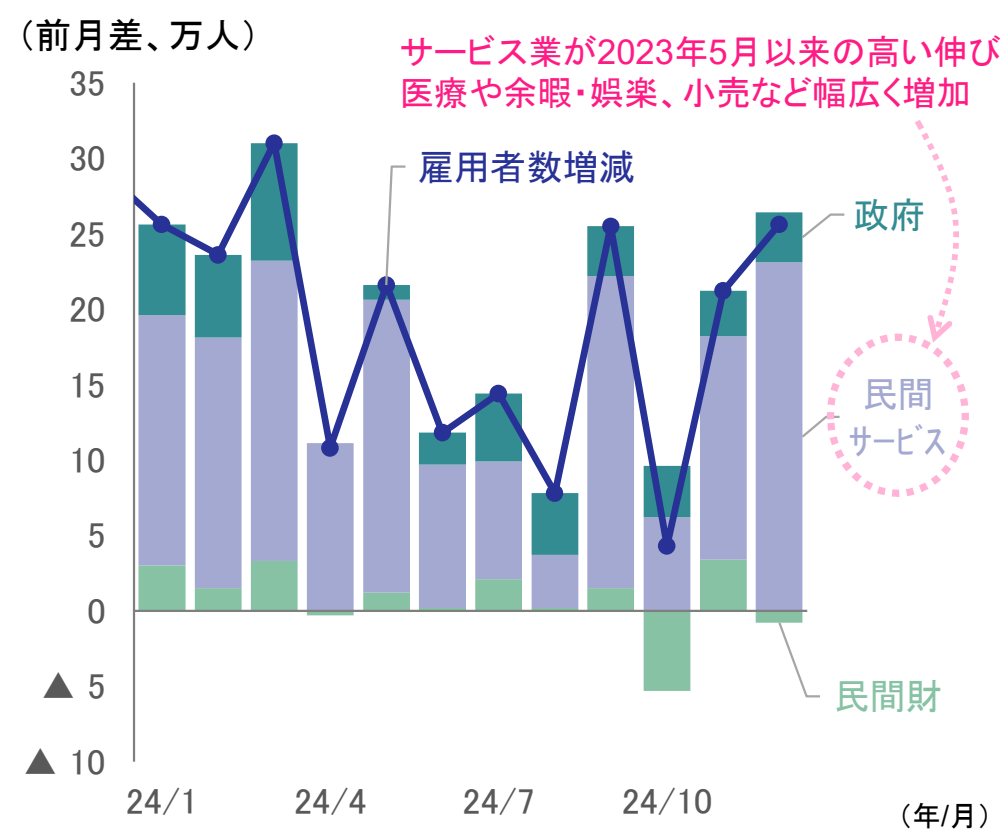
- 12月の非農業部門雇用者数は前月差+25.6万人(11月：同+21.2万人)と増勢加速
 - 事前予想(同+15.6万人)を大きく上回る結果。過去2カ月は合わせて0.8万人の下方修正となったが、労働市場の強靱性をあらためて確認する結果
 - 民間部門(同+18.2万人⇒同+22.3万人)、政府部門(同+3.0万人⇒同+3.3万人)とも増加幅を拡大。民間部門ではサービスが幅広い業種で増加し、同+23.1万人(11月：同+14.8万人)と2023年5月以来の高い伸びに

非農業部門雇用者数



(出所) 米国労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

部門別雇用者数増減



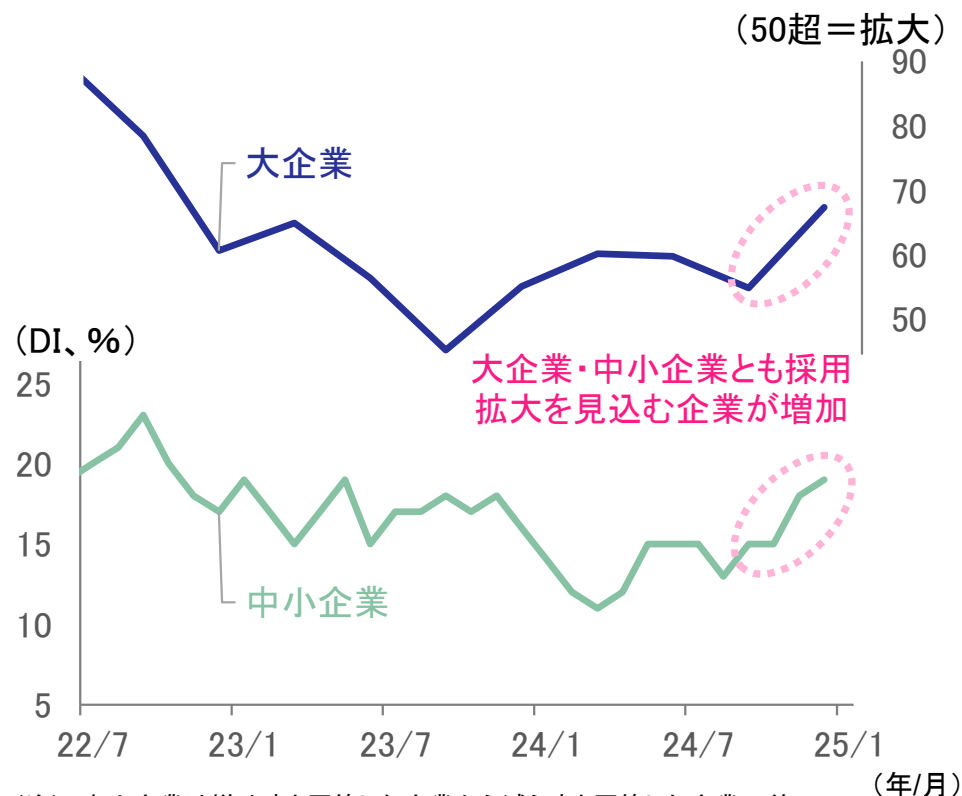
(出所) 米国労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国：企業の採用意欲拡大の背景にトランプ次期大統領の政策に対する期待も

■ トランプ次期政権への政策期待も相まって、企業の採用意欲は拡大

- 大企業ならびに中小企業に対するアンケート調査では、先行き採用拡大を見込んでいる企業が増加
- 職種別の採用計画を尋ねた調査では、テクノロジーが引き続き高水準を維持するも、財務・会計やマーケティングなどその他職種に対する需要も増加。生成AIの実装に向けてテクノロジー以外の職種に対するニーズが高まっている可能性あり

今後の採用見通し



(注) 中小企業は増やすと回答した企業から減らすと回答した企業の差
(出所) Business Round Table、NFIBより、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

新たな人材を追加予定の企業の割合

テクノロジー以外の職種に対する需要が増加

	2024年 上期	2025年 上期	変化幅
全体	57%	63%	6%
財務・会計	43%	65%	22%
テクノロジー	69%	58%	▲ 11%
マーケティング	55%	68%	13%
法務	60%	71%	11%
事務・顧客サポート	47%	52%	5%
人事	48%	55%	7%

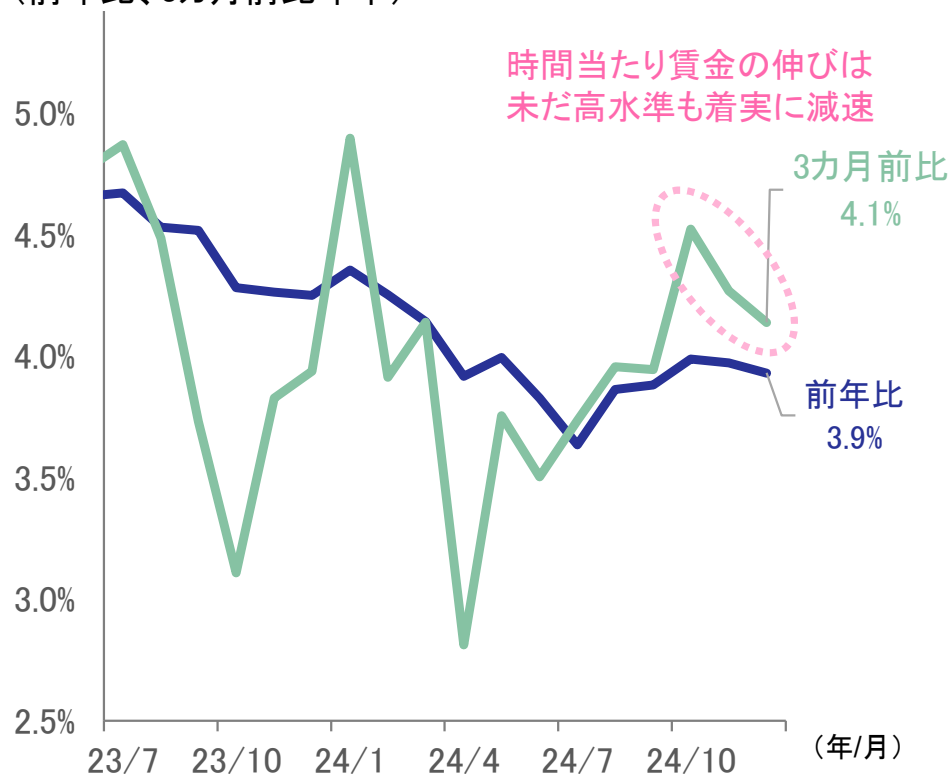
(注) 全米1680人の採用担当者に対する調査
(出所) Robert Half Inc.より、みずほリサーチ＆テクノロジーズ作成

米国：時間当たり賃金は着実に減速。賃金面からも労働市場の鎮静化を確認

- 時間当たり賃金は前月比+0.3%と事前予想(同+0.3%)通りの結果
 - 賃金上昇率は3カ月前比年率4.1%と未だ高い伸びを維持しているが、2カ月連続で伸びが鈍化しており着実に減速との評価。賃金インフレの懸念はやや後退
 - 過去3カ月に従業員報酬を引き上げたとする中小企業の割合は減少継続。ほぼコロナ禍前の水準まで低下しており、労働市場の鎮静化を示唆

時間当たり賃金増減率

(前年比、3カ月前比年率)



(出所) 米国労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

過去3カ月に従業員報酬を引き上げた中小企業の割合

(DI、%)

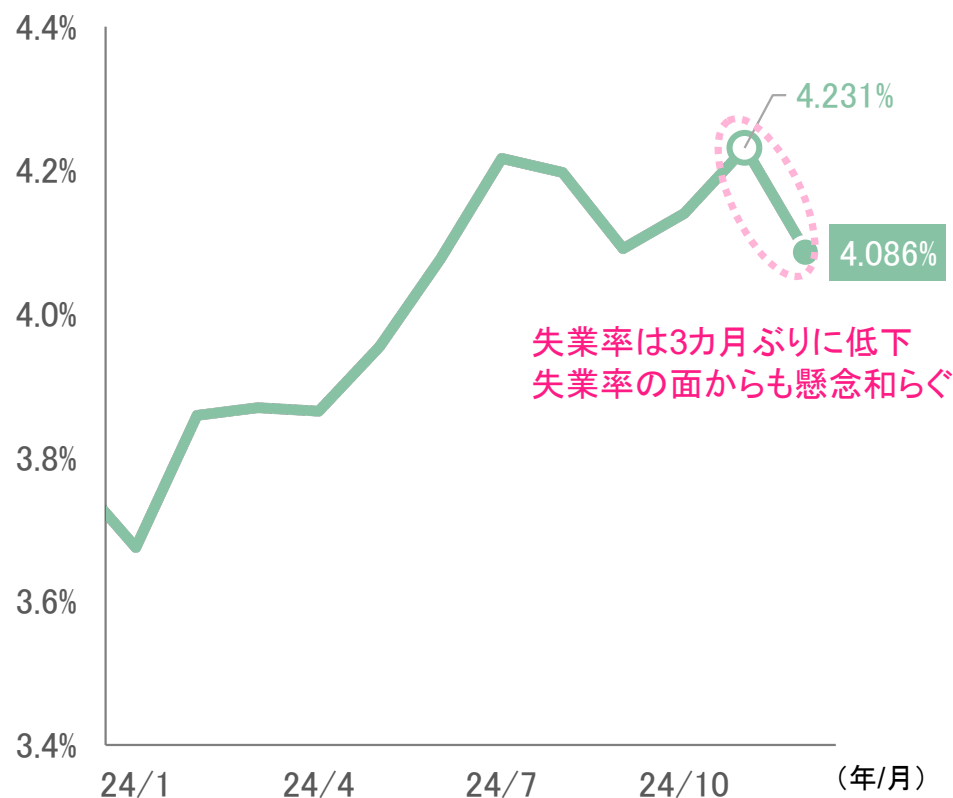


(注) 過去3カ月に従業員報酬を増やしたと回答した企業から減らしたと回答した企業の差
(出所) NFIBより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

米国：失業率は3カ月ぶりに低下。恒久的解雇の動きに対する警戒感も緩和

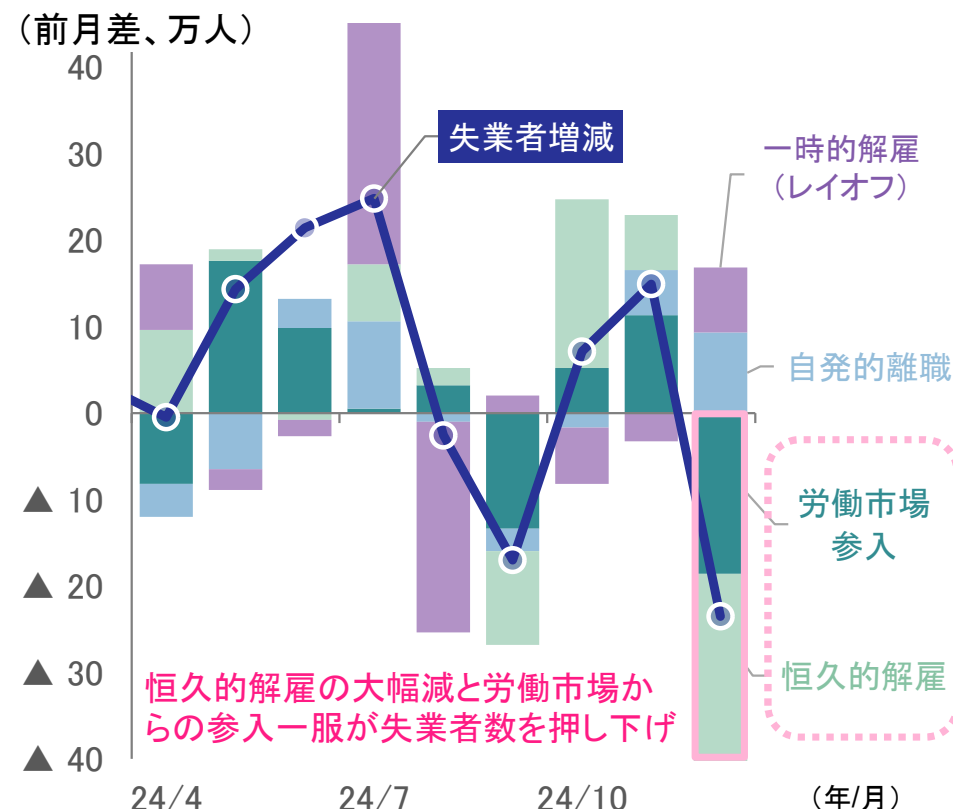
- **失業率は4.1%と3カ月ぶりに低下**。失業者が前月差▲23.5万人、就業者が同+47.8万人となったことによる
 - 失業者の変動を理由別にみると、**恒久的解雇が同▲16.4万人と大幅減となったほか、労働市場への流入一服**が失業者の減少につながった格好
 - なお、恒久的解雇は3カ月ぶりの減少で、社員解雇の動きに対する警戒感はやや緩和

失業率



(出所) 米国労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

失業者の変動要因



(出所) 米国労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

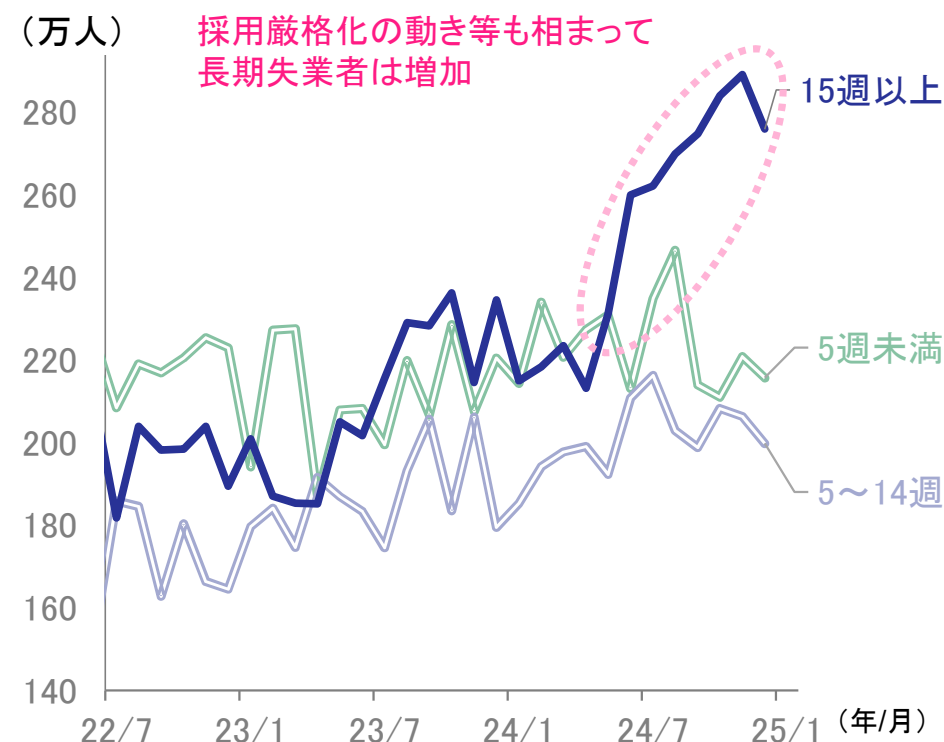
米国：労働市場悪化への懸念は和らぐも、採用厳格化の動き等には引き続き留意

- 12月の雇用統計は総じて堅調も採用厳格化の動きは継続
 - 11月の採用率は3.3%とコロナ禍前平均(3.8%)を下回る水準で推移。企業の採用姿勢が相応に厳しくなりつつあることを示唆。採用環境の厳格化を受けて離職率は低下基調
 - 新規失業保険申請件数は引き続き低水準も、継続受給者数は増加傾向にあり、15週以上の長期失業者も増加基調。労働市場悪化への懸念は和らいだとはいえ、採用厳格化等の動向には引き続き留意

採用率と離職率



失業期間別の失業者数



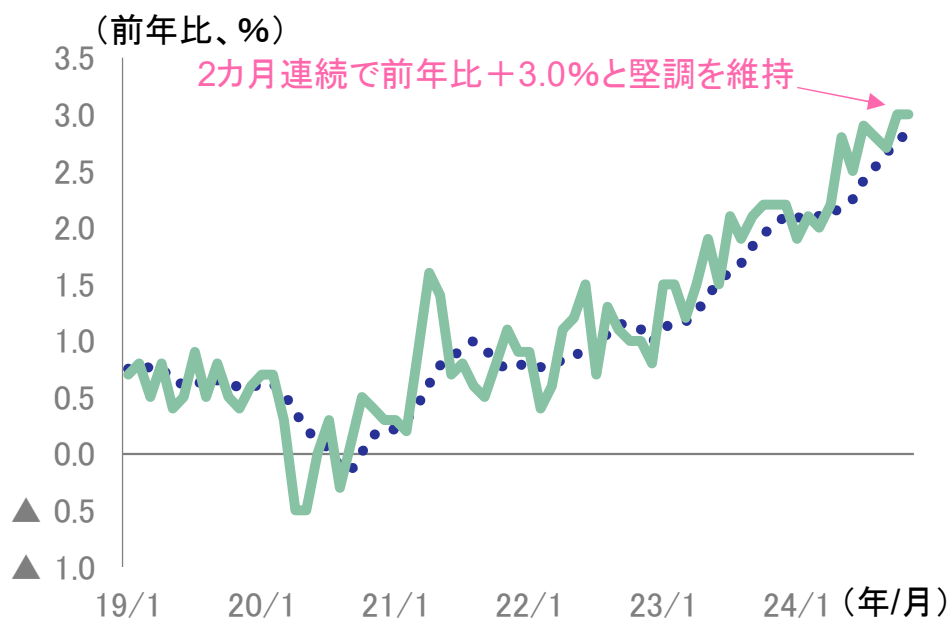
（注）採用率、離職率はそれぞれ雇用者総数に対する採用者数と離職者数の割合
（出所）米国労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

（出所）米国労働省より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：所定内給与は堅調な伸びを維持。労働組合が相次いで高い賃上げを要求

- 11月の所定内給与上昇率（共通事業所ベース）は同+3.0%（10月：同+3.0%）と堅調さを維持
 - 名目賃金全体の上昇率（共通事業所ベース）は前年比+3.5%（10月：同+2.8%）と加速。特別給与（同+12.7%）が押し上げ要因になっており、冬季ボーナスの出足はまずまずの結果
- 2025年の春闘に向けて、労働組合から高い賃上げ要求が相次いで発表されている
 - 製造業・サービス業ともに労働組合が力強い要求を発表しており、幅広い産業での賃上げが期待される

所定内給与（共通事業所ベース）



2025年春闘に向けた労使交渉の動き

労組	内容
連合	2025年春闘の賃金要求方針について、全体では定期昇給分含め5%以上、中小労組では格差是正分を上乗せし同6%以上を目安にすると決定
UAゼンセン	流通業やサービス業の労組が主に加盟。正社員組合員の要求方針は定期昇給分含め6%基準、短時間組合員（パート等）は最低賃金の引上げ目標を踏まえ7%基準
自動車総連	自動車業界の労組が加盟。ベア統一要求は行わないものの、中小労組の賃金底上げを目的に、12,000円を要求の目安とする方針
基幹労連	鉄鋼業や重工業の労組が主に加盟。ベア統一要求を15,000円とする方針。2024年（12,000円以上）を上回る過去最高額
JAM	中小製造業の労組が加盟。ベア要求基準を15,000円以上とする方針。2024年（12,000円を基準）を上回る過去最高額
私鉄総連	私鉄やバスの労組が加盟。ベア統一要求を13,400円（定期昇給分含め6.7%）とする方針。2024年（14,600円）に次ぐ過去2番目の水準

（注）破線は6カ月移動平均値

（出所）厚生労働省「毎月勤労統計調査」より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

（出所）各団体ウェブサイト、各種報道等より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本：日銀支店長会議は賃上げ機運の高まりを指摘も、利上げの決定打には至らず

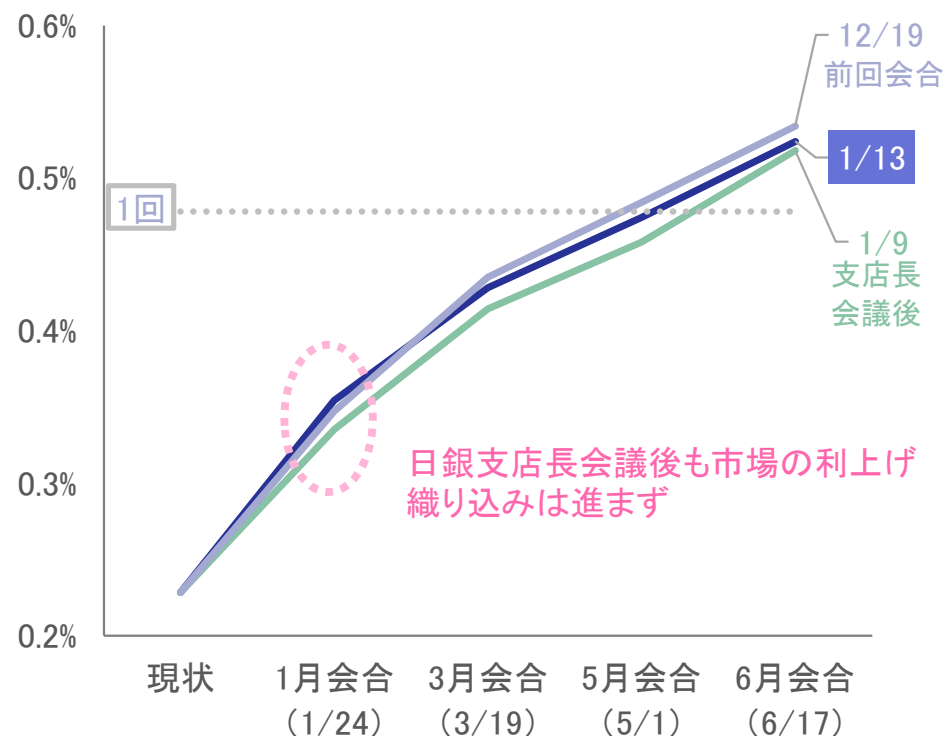
- 日銀は1月の支店長会議(1/9)で賃上げ機運が広まりつつあると報告
 - 2025年の賃上げについて2024年のような賃上げは困難との声もあるが、全体的な賃上げトレンド自体は継続
 - 背景に構造的な人手不足。人材確保のための賃上げに加えて、最低賃金の引き上げも賃金・所得の増加要因に
- 一方で、人件費の価格転嫁は困難とする企業も依然多く、中小企業を中心に未だ不透明感が残存
 - 支店長会議の結果を受けても、市場の1月利上げ確率は40%程度と変わらず。市場は1月利上げの材料としては力不足との評価。米金利上昇からドル高円安懸念が高まっており、1月利上げは為替動向次第との見立て

日銀支店長会議での報告(2025年1月)

雇用・賃金
1. 2025年の賃上げについて慎重な企業がある一方、すでに賃上げ率の具体的な検討を進めている企業がある 2. 全体としては、構造的な人手不足や最低賃金の引き上げを背景に、 <u>継続的な賃上げが必要との認識が浸透</u>
企業の価格設定
1. 輸入物価上昇を起点とする価格転嫁は緩やかに継続 2. 人件費の価格転嫁については、 <u>賃上げ原資確保のための価格転嫁を実施・検討する動きが広がっている</u> 3. ただし、価格競争や消費者の節約志向への対応(値上げ抑制・一部商品の値下げ、低価格商品の品揃え強化)から <u>人件費の価格転嫁は依然困難と回答する企業も</u>

(出所) 日本銀行より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

市場の利上げ織り込み

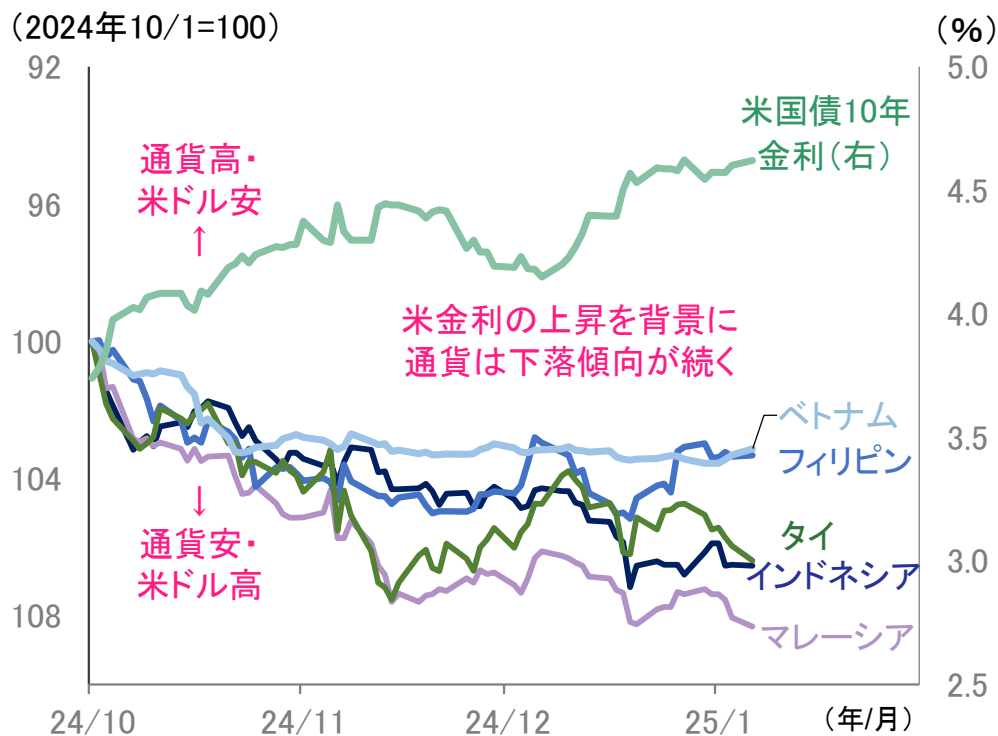


(出所) Bloombergより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

アジア：通貨安で中銀の利下げ余地狭まる。尼・馬・韓は1月会合で据え置きを予想

- **米金利の一段の上昇で新興国通貨に下落圧力**。通貨下落を受けて一部の国で12月下旬より利下げ余地が低下
 - ― インドネシアは為替介入を実施。マレーシアは為替変動が物価に波及しやすく、**通貨安定を重視する両中銀は1月会合で金利を据え置く**公算大
- 2024年に利下げを始めた**韓国、タイも今後の利下げペースは緩やかと予想**。昨年3回利下げのフィリピンも慎重姿勢
 - ― 韓国は政情不安継続によるウォン安圧力を受け、1月会合は利下げ見送りの可能性。タイは米新政権の不透明感の高さから利下げに慎重、フィリピンもインフレ再燃懸念から利下げペースは鈍化する見込み

通貨の推移(対米ドル)



(注) 直近データは、1/7日
(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

中銀の最近の発信内容

	発信内容
インドネシア (6.00%)	為替介入 を実施(1/2)。 ルピア相場は米国次期政権など外部圧力を受けている (1/2)
韓国 (3.00%)	12月の戒厳令危機を受け 政治的対立と政府指導層の空白が続き、経済への影響が深刻化 (1/2) 金融政策の運営は、インフレ、経済成長、為替、家計債務の間のトレードオフが強まる見込み。 慎重に利下げペースを決定する必要 (1/2)
タイ (2.25%)	主要貿易相手国の経済政策の不透明感が高まる。不透明感が高い中で利下げすると政策効果が低下するため、 金利の据え置きは政策としては頑健 。 経済見通しが変化すれば政策を調整する意向 (1/6)
フィリピン (5.75%)	インフレの上振れリスク を注意深く監視。 金融緩和に対する慎重なアプローチを維持 (1/7)

(注) カッコ内は24年12月の政策金利
(出所) 各中銀発表資料、LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

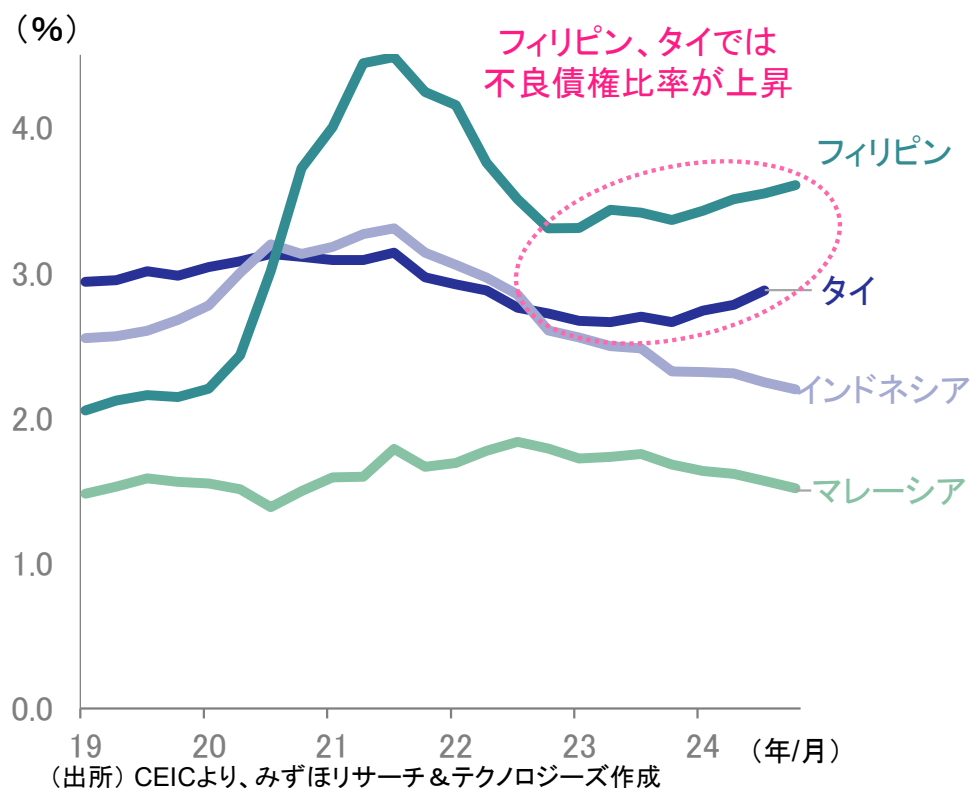
アジア：利下げの後ずれが不良債権増加と融資厳格化を通じて内需を下押しリスク

■ フィリピン、タイで不良債権比率が上昇

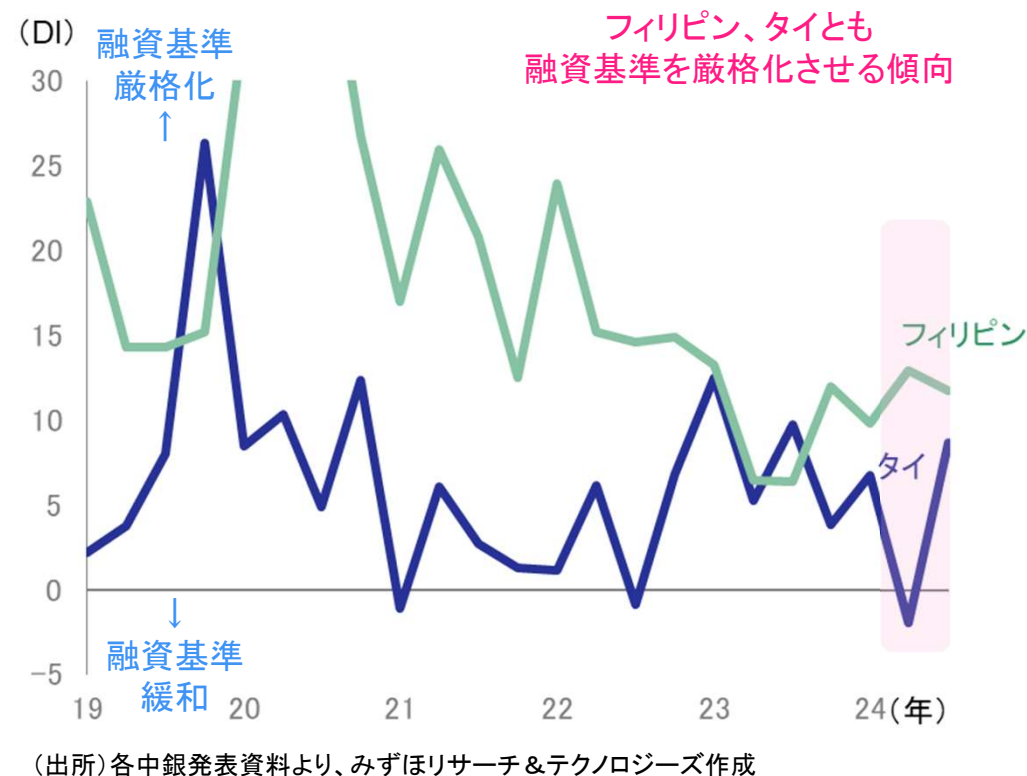
- フィリピンはコロナ後に不良債権比率が下落するも、2022年からの利上げによる利払い負担増を背景に再上昇
- タイも、コロナ後に一時下落したが、消費者向けの不良債権を中心に再上昇。こうした状況のもと、政府は約190万の債務者を対象に一定期間の利払い免除や債務の削減など救済措置を発表(2024/12/11)

- フィリピン、タイとも融資基準がやや厳格化。為替レートへの配慮によって利下げが後ずれし、借り手の利払い負担が重い状況が継続すれば、さらなる不良債権の増加と融資厳格化を通じて消費や投資の下押しが継続する可能性

不良債権比率



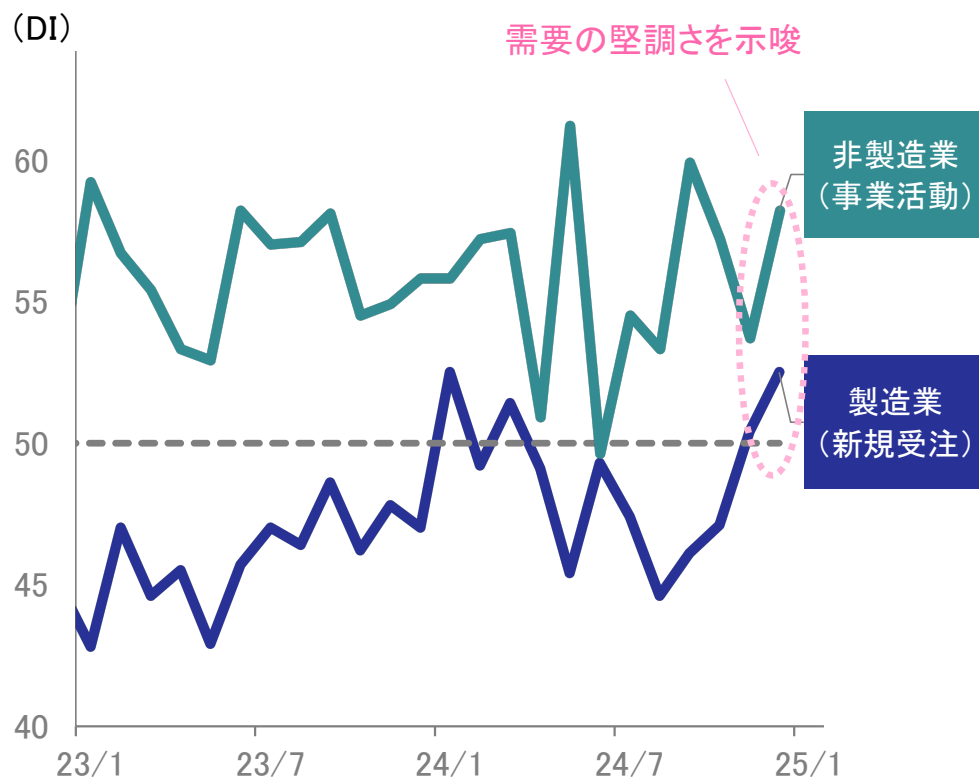
フィリピン、タイの融資基準



米国：企業景況感は需要の堅調さを示唆。一方、関税への先行き警戒感が高まる

- 12月ISM景況指数は製造業が49.3(11月:48.4)、非製造業が54.1(11月:52.1)といずれも上昇
 - 製造業の新規受注指数、非製造業の事業活動指数はいずれも好不況の分かれ目となる50を上回り、**需要が堅調であることを示唆**する結果
 - ただし、**関税引き上げを意識した「駆け込み」が生じている可能性もあり、今後の需要の持続性については要注意。**事実、企業のコメントでも関税への懸念を指摘。一部はサプライチェーン見直しや輸入前倒しなどにも言及

企業景況感(製造業＋非製造業)



(出所) ISMより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

新政権の関税政策に対するコメント

主なコメント・指摘

関税と購買決定について**多くの不確実性**があるようだ。様子見が多い <運輸・倉庫>

次期政権が規制、税制、エネルギー政策にポジティブな影響を及ぼし、景気を概ね楽観視している。**関税動向については懸念**しており、最善の結果となることを期待する <情報>

関税およびそれが当社の事業に及ぼす影響を見越し、**供給の多様化に向けた準備を進めている** <宿泊・飲食>

将来起こりうる**関税の影響をよりよく吸収するために企業が行動し**、輸入が増加した <製造業 (ISMによる指摘)>

関税への懸念

サプライチェーン
見直し

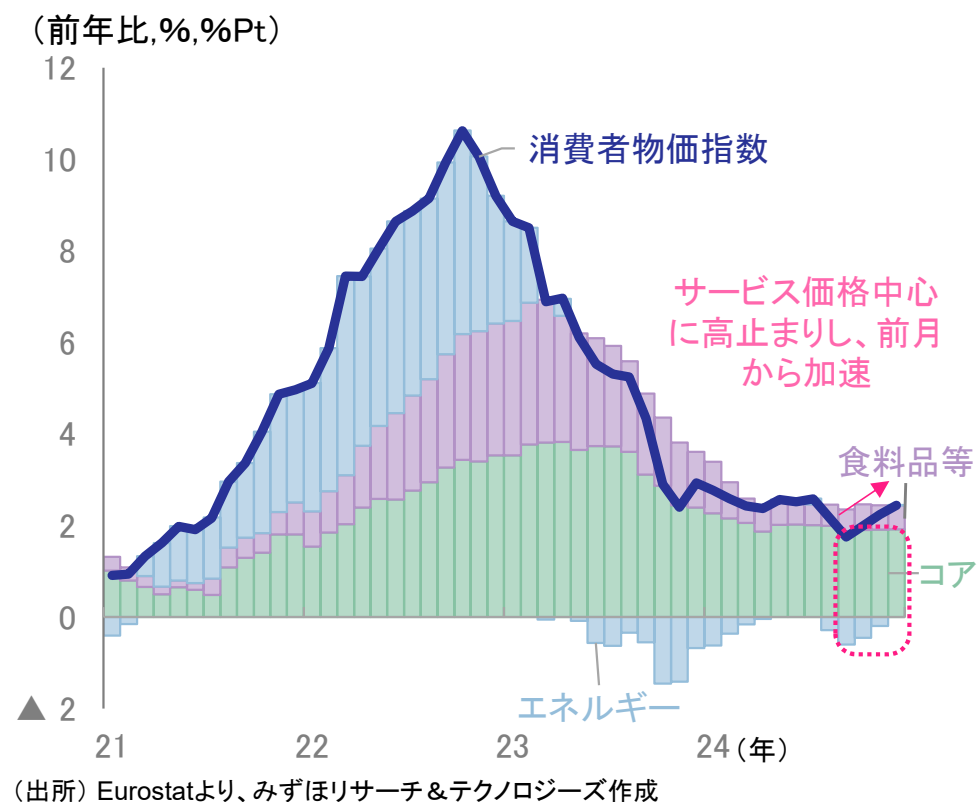
輸入の前倒し

(出所) ISMより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

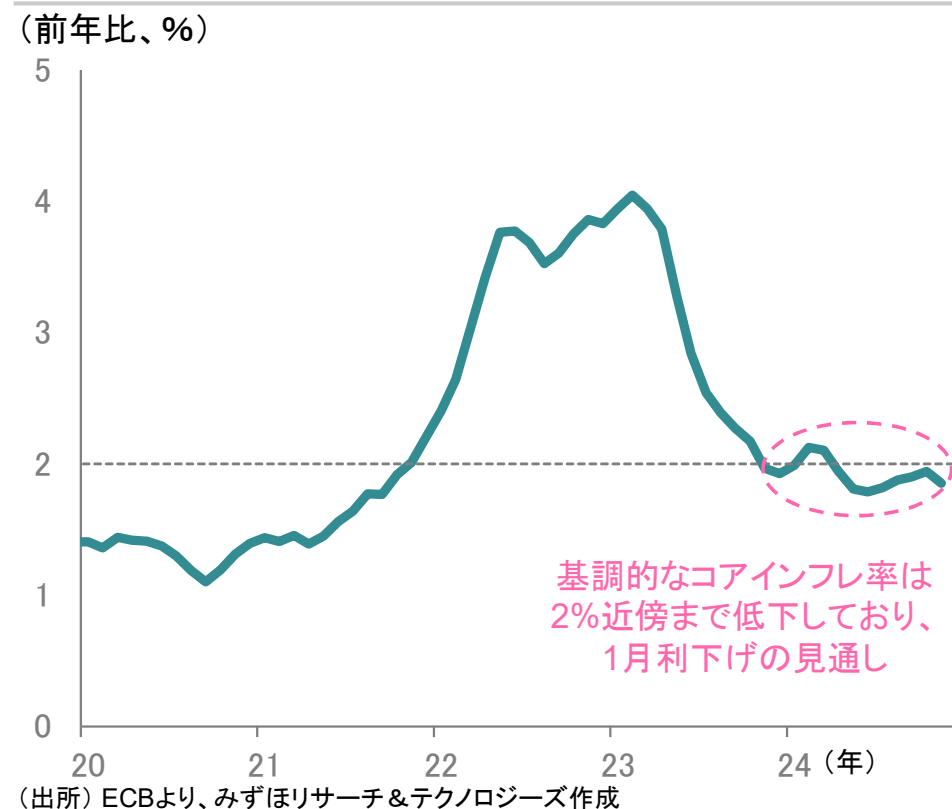
欧州：物価を巡る不確実性は残存も、当面は利下げペースを維持

- 12月のユーロ圏消費者物価は前年比+2.4%と前月(同+2.2%)から加速
 - エネルギー価格の上昇が全体を押し上げたほか、サービス中心にコア物価も高止まり
- もっとも基調的なインフレ圧力は低下傾向。ECBは1月も利下げ実施の見通し
 - ビルロウドガロー仏中銀総裁は「ECBの金利は依然として中立金利を上回る」と指摘。利下げペースを維持すべきとの考えを示す

ユーロ圏：消費者物価上昇率



ユーロ圏：基調的コアインフレ率(PCCI)

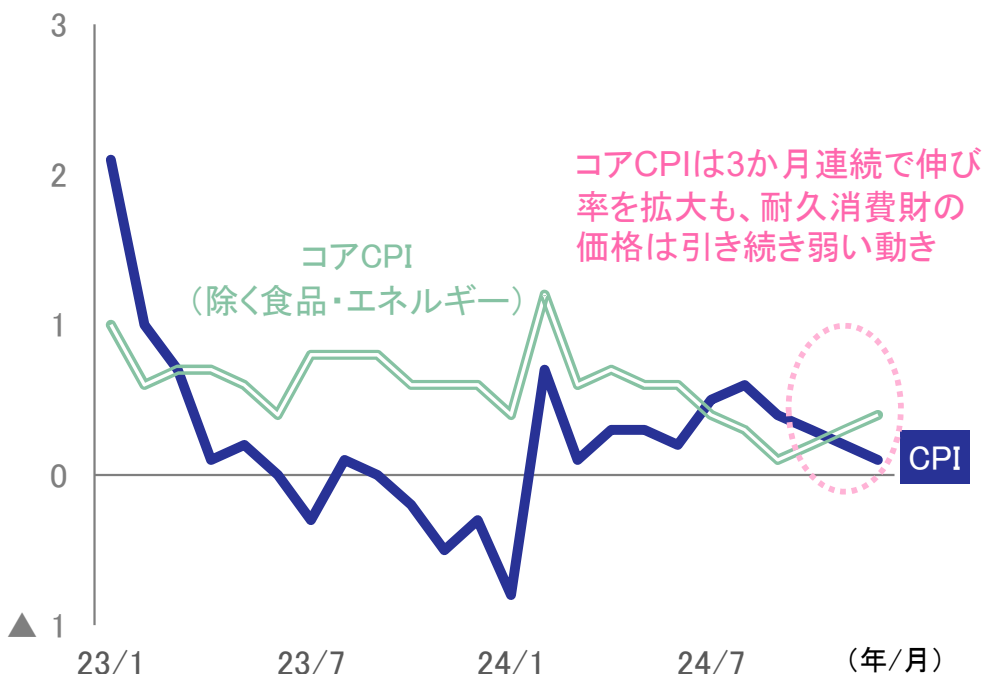


中国:コアCPIは伸び率拡大も、価格競争の激化を反映し耐久消費財価格は低迷

- 12月の消費者物価指数(CPI)は前年比+0.1%。食料品やエネルギーの価格下落が下押し
 - コアCPIは+0.4%と3か月連続で伸び率拡大。家事等のサービス価格が上昇
 - 値下げ販売が続くなか、家電(前年比▲3.3%)、輸送機器(同▲4.2%)など耐久消費財の価格が引き続き下落
- 12月の生産者物価指数(PPI)は前年比▲2.3%
 - 原材料、工業製品等の生産財価格はマイナス幅が小幅に縮小。一方の消費財は、耐久消費財を中心に回復の兆しは見られず。消費者の低価格志向によるデフレ圧力を反映

消費者物価指数(CPI)

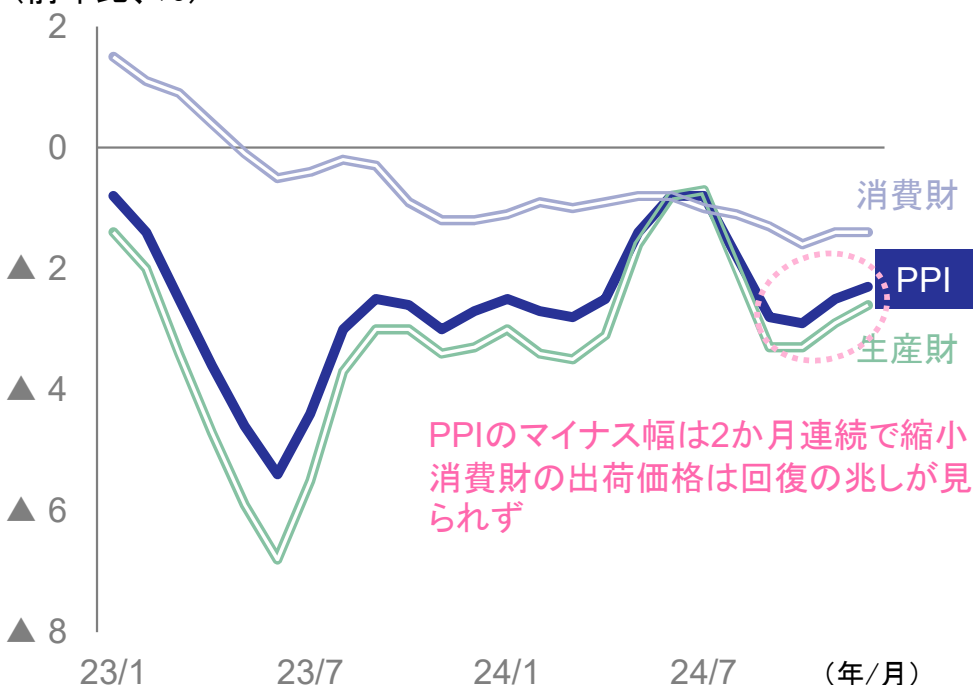
(前年比、%)



(出所) 中国国家统计局、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

生産者物価指数(PPI)

(前年比、%)



(出所) 中国国家统计局、CEICより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

日本:2024年の休廃業企業数は過去最高を更新。上場企業は構造改革に着手

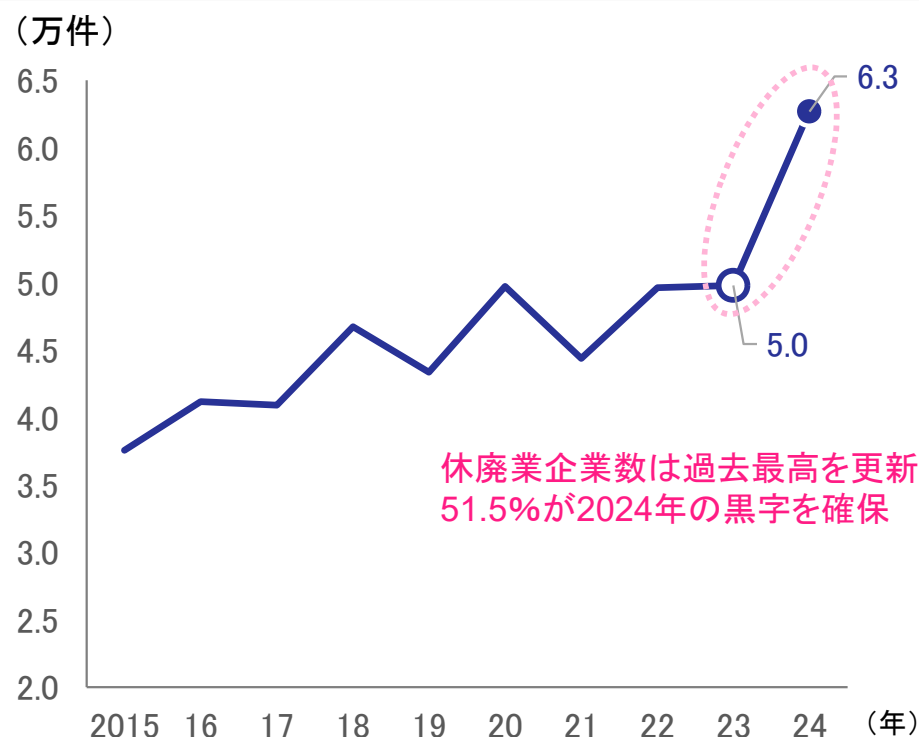
■ 東京商工リサーチによると、2024年に休廃業・解散した企業は6万2695社と過去最多を記録

- 代表者の高齢化や後継者不在に加え、事業再生ガイドラインなど円滑な廃業に向けた取り組みが押し上げた模様
- 休廃業企業の黒字企業割合は年々低下傾向にあるものの、未だ半数強(51.5%)の企業が黒字を確保

■ 上場企業では早期・希望退職を募る企業が増加

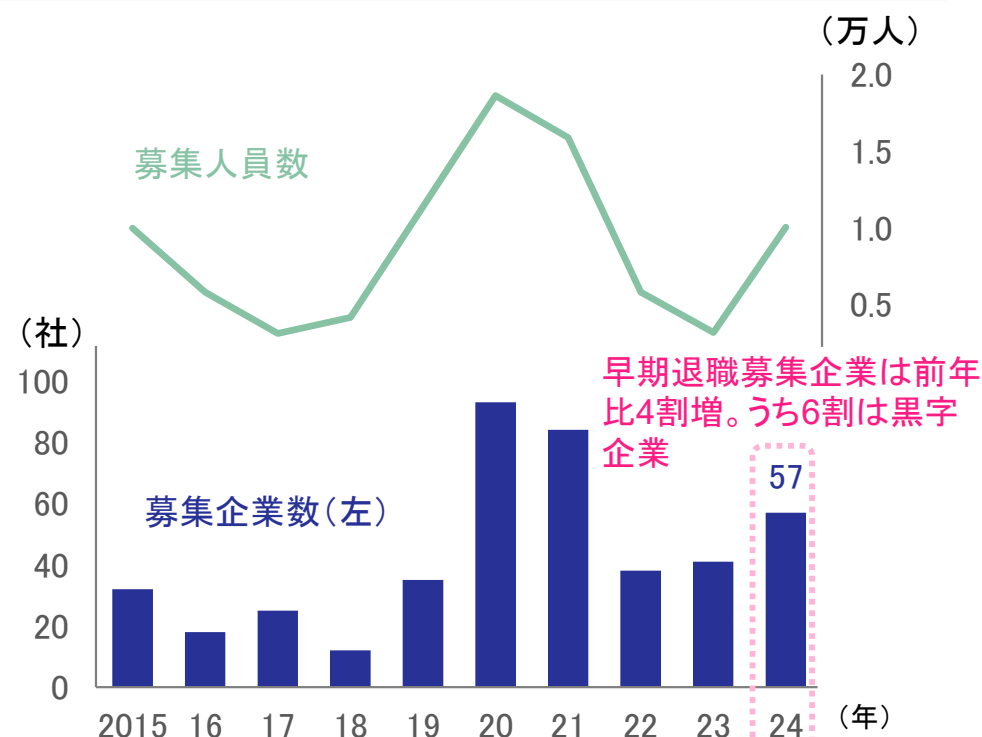
- 2024年に早期退職を募集した上場企業は前年比4割増の57社。募集人員数は1万人超え。およそ6割の企業が黒字を維持しており、体力のあるうちに構造改革に着手し収益力向上を図ろうとする経営者の意図を反映

休廃業・解散企業数



(出所) 東京商工リサーチより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

上場企業の早期・希望退職募集状況



(出所) 東京商工リサーチより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

過去1か月に発表された経済指標(1)

日付	経済指標等			実績	前回
12/17 (火)	米国	週間小売売上高(12月9日)	前年比(%)	4.8	4.2
		鉱工業生産(11月)	前月比(%)	▲ 0.1	▲ 0.4
		設備稼働率 (11月)	%	76.8	77.0
		小売売上高(11月)	前月比(%)	0.7	0.5
	ドイツ	独ifo企業景況感指数(12月)		84.7	85.6
	インドネシア	インドネシア金融政策決定会合(17・18日)6.00%に据え置き			
12/18 (水)	日本	貿易収支(貿易統計)(11月)	億円	▲ 1,103	▲ 4,682
		輸出(11月)	前年比(%)	3.8	3.1
		輸入(11月)	前年比(%)	▲ 3.8	0.5
	米国	住宅着工件数(11月)	万戸(年率)	128.9	131.2
		住宅着工許可件数(11月)	万戸(年率)	150.5	141.9
		経常収支(Q3)	10億ドル	▲ 310.9	▲ 275.0 ↓
		FOMC(17・18日)			
	ユーロ圏	ユーロ圏消費者物価指数(改定値)(11月)	前年比(%)	2.2	2.3
		ユーロ圏消費者物価指数(改定値)(除く食品・エネルギー・酒・タバコ)(11月)	前年比(%)	2.7	2.7
	タイ	タイ金融政策決定会合2.25%に据え置き			

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

過去1か月に発表された経済指標(2)

日付	経済指標等		実績	前回	
12/19 (木)	日本	日銀金融政策決定会合(18・19日)			
	米国	新規失業保険申請件数(12月9日)	万人	22.0	24.2
		ネット対米長期証券投資(10月)	10億ドル	152.3	216.1
		中古住宅販売戸数(11月)	万戸(年率)	415	396
		フィラデルフィア連銀製造業業況指数(12月)		▲ 10.9	▲ 4.4
		景気先行指数(11月)	前月比(%)	0.3	▲ 0.4
		GDP(確報値)(Q3)	前期比年率(%)	3.1	2.8
		企業収益(税引後・改定値)(Q3)	前期比年率(%)	▲ 0.4	0.0
	英国	英中銀金融政策委員会(19日)			
フィリピン	フィリピン金融政策決定会合 5.75%に利下げ				
12/20 (金)	日本	全国消費者物価(総合)(11月)	前年比(%)	2.9	2.3
		全国消費者物価(除く生鮮食品)(11月)	前年比(%)	2.7	2.3
	米国	ミシガン大消費者信頼感指数(確報値)(12月)		74.0	74.0
		個人所得(11月)	前月比(%)	0.3	0.7
		消費支出(11月)	前月比(%)	0.4	0.3
		実質消費支出(11月)	前月比(%)	0.3	0.1
		個人消費支出(PCE)価格指数(11月)	前年比(%)	2.4	2.3
			前月比(%)	0.1	0.2
		個人消費支出(PCE)価格指数(除く食品・エネルギー)(11月)	前年比(%)	2.8	2.8
			前月比(%)	0.1	0.3
12/23 (月)	米国	耐久財受注(11月)	前月比(%)	▲ 1.1	0.8
		耐久財受注(除く輸送機器)(11月)	前月比(%)	▲ 0.1	0.2
		カンファレンスボード消費者信頼感指数(12月)		104.7	112.8
		新築住宅販売戸数(11月)	万戸(年率)	66.4	62.7

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

過去1か月に発表された経済指標(3)

日付	経済指標等		実績	前回
12/24(火)	米国	週間小売売上高(12月16日) 前年比(%)	5.9	4.8
12/26(木)	米国	新規失業保険申請件数(12月16日) 万人	22.0	22.0
12/27(金)	日本	鉱工業生産(11月) 前月比(%)	▲ 2.3	2.8
		百貨店・スーパー販売額(11月) 前年比(%)	3.3	▲ 0.6
		新設住宅着工戸数(11月) 前年比(%)	▲ 1.8	▲ 2.9
		完全失業率(11月) %	2.5	2.5
		有効求人倍率(11月) 倍	1.25	1.25
		東京都区部消費者物価(総合)(12月) 前年比(%)	3.0	2.6
		東京都区部消費者物価(除く生鮮食品)(12月) 前年比(%)	2.4	2.2
12/30(月)	米国	中古住宅販売仮契約指数(11月) 前月比(%)	2.2	1.8
		シカゴ地区購買部協会景気指数(PMI)(12月)	36.9	40.2
12/31(火)	米国	週間小売売上高(12月23日) 前年比(%)	7.1	5.9
		S&P/ケース・シラー住宅価格(20都市)(10月) 前年比(%)	4.2	4.6
	中国	製造業PMI(12月)	50.1	50.3
		非製造業PMI(12月)	52.2	50.0
1/2(木)	米国	新規失業保険申請件数(12月23日) 万人	21.1	22.0
	中国	財新製造業PMI(12月)	50.5	51.5
1/3(金)	米国	ISM製造業指数(12月)	49.3	48.4
1/6(月)	米国	製造業新規受注(11月) 前月比(%)	▲ 0.4	0.5
	ユーロ圏	ユーロ圏総合PMI(確報値)(12月)	49.6	49.5
	中国	財新サービス業PMI(12月)	52.2	51.5

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

過去1か月に発表された経済指標(4)

日付	経済指標等		実績	前回	
1/7 (火)	米国	週間小売売上高(12月30日)	前年比(%)	6.8	7.1
		ISM非製造業指数(12月)		54.1	52.1
		非農業部門求人件数(JOLTS)(11月)	前月差(万件)	809.8	783.9
		貿易収支(11月)	10億ドル	▲ 78.2	▲ 73.6 ↑
	ユーロ圏	ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(12月)	前年比(%)	2.4	2.2
		ユーロ圏消費者物価指数(速報値)(除く食品・エネルギー・酒・タバコ)(12月)	前年比(%)	2.7	2.7
1/8 (水)	日本	消費者態度指数(12月)		36.2	36.4
	米国	新規失業保険申請件数(12月30日)	万人	20.1	21.1
		ADP民間雇用者数(12月)	前月差(万人)	12.2	14.6
1/9 (木)	日本	名目賃金(現金給与総額)(11月)	前年比(%)	3.0	2.2
	ユーロ圏	ユーロ圏小売売上高(11月)	前月比(%)	0.1	▲ 0.3 ↑
	中国	消費者物価指数(12月)	前年比(%)	0.1	0.2
1/10 (金)	日本	実質消費支出(二人以上の全世帯)(11月)	前年比(%)	▲ 0.4	▲ 1.3
	米国	失業率(12月)	%	4.1	4.2
		時間当たり賃金(全従業員ベース)(12月)	前月比(%)	0.3	0.4
		非農業部門雇用者数(12月)	前月差(万人)	25.6	21.2 ↓
		時間当たり賃金(全従業員ベース)(12月)	前年比(%)	3.9	4.0
		ミシガン大消費者信頼感指数(速報値)(1月)		73.2	74.0
1/13 (月)	中国	貿易収支(12月)	10億ドル	104.8	97.4
		輸出総額(ドル建て)(12月)	前年比(%)	10.7	6.7
		輸入総額(ドル建て)(12月)	前年比(%)	1.0	▲ 3.9
1/14 (火)	日本	経常収支(11月)	億円	33,525	24,569
		貿易収支(国際収支)(11月)	億円	979	▲ 1,557
	米国	週間小売売上高(1月11日)	前年比(%)	4.0	6.8
		生産者物価指数(12月)	前年比(%)	3.3	3.0
			前月比(%)	0.2	0.4
		生産者物価指数(除く食品・エネルギー)(12月)	前年比(%)	3.5	3.5 ↑
			前月比(%)	0.0	0.2
		財政収支(12月)	10億ドル	▲ 87	▲ 367

(注) 矢印は前回公表値の改訂(↑:上方修正、↓:下方修正)

(出所) LSEGより、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 日本 四半期スケジュール(1~4月)

	1月	2月	3月	4月
日本	6 新車販売台数(12月)	5 毎月勤労統計(12月速報)	4 法人企業統計調査(10~12月期)	1 労働力調査(2月)
	7 10年利付国債入札	7 家計調査(12月)	4 労働力調査(1月)	1 一般職業紹介(2月)
	8 消費動向調査(12月)	7 景気動向指数(12月速報)	4 一般職業紹介(1月)	1 日銀短観(3月調査)
	9 毎月勤労統計(11月速報)	10 景気ウォッチャー調査(1月)	4 消費動向調査(2月)	4 家計調査(2月)
	10 家計調査(11月)	10 国際収支(12月速報)	10 景気ウォッチャー調査(2月)	7 景気動向指数(2月速報)
	10 景気動向指数(11月速報)	12 マネーストック(1月速報)	10 国際収支(1月速報)	8 景気ウォッチャー調査(3月)
	14 景気ウォッチャー調査(12月)	12 10年物価連動国債入札	10 景気動向指数(1月速報)	8 国際収支(2月速報)
	14 国際収支(11月速報)	13 企業物価指数(1月)	11 GDP(10~12月期2次速報)	9 消費動向調査(3月)
	15 マネーストック(12月速報)	17 設備稼働率(12月)	11 マネーストック(2月速報)	10 企業物価指数(3月)
	16 企業物価指数(12月)	17 GDP(10~12月期1次速報)	11 家計調査(1月)	11 マネーストック(3月速報)
	20 設備稼働率(11月)	17 第3次産業活動指数(12月)	12 法人企業景気予測調査(1~3月期)	16 機械受注統計(2月)
	20 機械受注統計(11月)	19 貿易統計(1月)	12 企業物価指数(2月)	17 貿易統計(3月)
	20 第3次産業活動指数(11月)	19 機械受注統計(12月)	18 第3次産業活動指数(1月)	29 昭和の日(日本休場)
	23 貿易統計(12月)	21 消費者物価(1月全国)	19 機械受注統計(1月)	30 住宅着工統計(3月)
	24 消費者物価(12月全国)	28 鉱工業生産(1月速報)	19 日銀金融政策決定会合(18・19日)	
	24 日銀金融政策決定会合(23・24日)	28 商業動態統計(1月速報)	19 貿易統計(2月)	
	29 30年利付国債入札	28 消費者物価(2月都区部)	21 資金循環統計(10~12月期速報)	
	29 5年利付国債入札	28 住宅着工統計(1月)	21 消費者物価(2月全国)	
	29 20年利付国債入札	29 10年利付国債入札	28 消費者物価(3月都区部)	
	29 40年利付国債入札	29 30年利付国債入札	31 鉱工業生産(2月速報)	
	29 日銀金融政策決定会合議事要旨(12/18・19)	29 5年利付国債入札	31 商業動態統計(2月速報)	
	29 消費動向調査(1月)	29 20年利付国債入札	31 住宅着工統計(2月)	
	29 2年利付国債入札	29 2年利付国債入札		
	31 鉱工業生産(12月速報)			
	31 商業動態統計(12月速報)			
	31 消費者物価(1月都区部)			
	31 労働力調査(12月)			
	31 一般職業紹介(12月)			
	31 住宅着工統計(12月)			

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

巻末資料 米国・欧州 四半期スケジュール(1~4月)

	1月	2月	3月	4月
米 国	3 製造業ISM指数(12月)	3 製造業ISM指数(1月)	3 製造業ISM指数(2月)	1 製造業ISM指数(3月)
	4 米3年国債入札	4 製造業新規受注(12月)	4 米3年国債入札	2 製造業新規受注(2月)
	5 米10年国債入札	4 米3年国債入札	5 製造業新規受注(1月)	3 貿易収支(2月)
	6 製造業新規受注(11月)	5 貿易収支(12月)	5 非製造業ISM指数(2月)	3 非製造業ISM指数(3月)
	6 米30年国債入札	5 非製造業ISM指数(1月)	5 米10年国債入札	4 雇用統計(3月)
	7 貿易収支(11月)	5 米10年国債入札	6 貿易収支(1月)	4 米3年国債入札
	7 非製造業ISM指数(12月)	6 米30年国債入札	6 労働生産性(10~12月期改定)	5 米10年国債入札
	8 FOMC議事録(12/17・18分)	7 ミシガン大学消費者信頼感指数(2月速報)	6 米30年国債入札	6 米30年国債入札
	10 ミシガン大学消費者信頼感指数(1月速報)	7 雇用統計(1月)	7 雇用統計(2月)	10 CPI(3月)
	10 雇用統計(12月)	7 労働生産性(10~12月期暫定)	12 CPI(2月)	11 ミシガン大学消費者信頼感指数(4月速報)
	14 PPI(12月)	12 CPI(1月)	13 PPI(2月)	11 PPI(3月)
	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(1月)	13 PPI(1月)	14 ミシガン大学消費者信頼感指数(3月速報)	15 ニューヨーク連銀製造業業況指数(4月)
	15 CPI(12月)	14 鉱工業生産・設備稼働率(1月)	17 ニューヨーク連銀製造業業況指数(3月)	16 鉱工業生産・設備稼働率(3月)
	16 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(1月)	19 ワシントン誕生日(米国休場)	18 鉱工業生産・設備稼働率(2月)	16 ネット対米証券投資(2月)
	17 鉱工業生産・設備稼働率(12月)	18 ネット対米証券投資(12月)	18 住宅着工・許可件数(2月)	17 住宅着工・許可件数(3月)
	17 ネット対米証券投資(11月)	18 ニューヨーク連銀製造業業況指数(2月)	19 ネット対米証券投資(1月)	17 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(4月)
	17 住宅着工・許可件数(12月)	19 住宅着工・許可件数(1月)	19 FOMC(18・19日)	20 米20年国債入札
	20 米20年国債入札	20 米20年国債入札	20 米20年国債入札	21 景気先行指数(4月)
	23 景気先行指数(1月)	20 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(2月)	20 経常収支(10~12月期)	23 新築住宅販売件数(3月)
	24 ミシガン大学消費者信頼感指数(1月確報)	21 ミシガン大学消費者信頼感指数(2月確報)	20 中古住宅販売件数(2月)	24 耐久財受注(3月)
	24 中古住宅販売件数(12月)	21 中古住宅販売件数(1月)	20 フィラデルフィア連銀製造業業況指数(3月)	24 中古住宅販売件数(3月)
	25 米2年国債入札	21 景気先行指数(2月)	20 景気先行指数(3月)	25 米2年国債入札
	26 米5年国債入札	25 米2年国債入札	25 新築住宅販売件数(2月)	25 ミシガン大学消費者信頼感指数(4月確報)
	27 新築住宅販売件数(12月)	26 米5年国債入札	25 米2年国債入札	26 米5年国債入札
	27 米7年国債入札	26 新築住宅販売件数(1月)	26 耐久財受注(2月)	27 米7年国債入札
	28 耐久財受注(12月)	27 米7年国債入札	26 米5年国債入札	30 個人所得・消費支出(3月)
	29 FOMC(28・29日)	27 GDP(10~12月期暫定)	27 GDP(10~12月期確報)	30 GDP(1~3月期速報)
	30 GDP(10~12月期速報)	27 耐久財受注(1月)	27 米7年国債入札	30 雇用コスト指数(1~3月期)
	30 中古住宅販売仮契約指数(12月)	27 中古住宅販売仮契約指数(1月)	27 中古住宅販売仮契約指数(2月)	30 シカゴPMI指数(4月)
	31 個人所得・消費支出(12月)	28 個人所得・消費支出(1月)	28 ミシガン大学消費者信頼感指数(3月確報)	30 中古住宅販売仮契約指数(3月)
	31 雇用コスト指数(10~12月期)	28 シカゴPMI指数(2月)	28 個人所得・消費支出(2月)	
	31 シカゴPMI指数(1月)		31 シカゴPMI指数(3月)	
欧 州	30 ECB政策理事会		6 ECB政策理事会	17 ECB政策理事会

(注) 予定は変更の可能性があります

(出所) 各種資料より、みずほリサーチ&テクノロジーズ作成

YouTube®動画「MHRT Eyes」を、より分かりやすくリニューアル！

複雑さ、変化の激しさを増す経済・金融動向…
エコノミスト・コンサルタントが旬な情報を
5分程度の動画でクイックに解説

MHRT Eyes



リニューアルして配信中！！
より分かりやすく、クイックに。毎週金曜日定期配信(週次版)でお届け
(定期配信に加え、タイムリーな情報も随時配信)
多数のエコノミストが国内外の注目トピックスを網羅
YouTube®動画で手軽に素早くインプット

(QRコードはデンソーウェーブの登録商標です)



コンテンツ拡大中！>>>>
ご視聴・チャンネル登録お待ちしております！



みずほリサーチ&テクノロジーズ
公式YouTube®にて配信中
(「YouTube」はGoogle LLCの登録商標です)



エコノミスト・研究員
幅広い分野を網羅する専門家



PCの方は
<https://www.mizuho-rt.co.jp/business/research/economist/index.html>



調査レポート（無料）
経済・金融動向を解説



<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/index.html>



メールマガジン（登録無料）
レポート・動画配信をいち早くお知らせ！



ご登録はQRコード®をスキャンして頂くか、
ブラウザから下記URLを入力してください。
<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/others/0015.html>

お問い合わせ：
みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社
調査部 メールマガジン事務局
<03-6808-9022>
<chousa-mag@mizuho-rt.co.jp>

<https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/others/0008.html>

お問い合わせ先;chousa-info@mizuho-rt.co.jp

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。